

税金は命や福祉、くらし、教育優先に使え！

日本共産党港区議員団

子どもたちを放射能汚染から守れ！

港区議会第4回定例会

港区議会第4回定例会が11月30日から12月9日まで開かれました。
東日本震災と福島第一原発事故以来、区民のいのちと健康を守る区政の役割が
いっそう求められる中、風見利男議員と沖島えみ子議員が区民の切実な要望を取り
上げ、本会議で質問しました。



【答弁】

①貸出希望者が多いことから、来年1月からは4台に拡大していく。さらに台数を増やすことは、今後の状況を踏まえ検討していく。

②区としてストロンチウムの測定を行う予定はないが、国の動向を注視していく。

③散歩道については拡大測定の中で、また、通学路については各小中学校で実施している安全点検等を行う中で対応していく。

④区は、国の考え方に基づく対応をしており、除染基準を引き下げる必要はないと考えている。

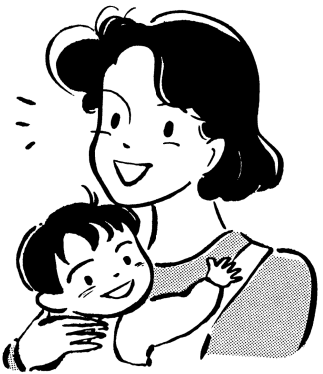
⑤現在のところ、ゲルマニウム半導体検出器を購入することは予定していないが、引き続き検討していく。

⑥水道水や流通している食品は国の安全基準を満たしていると考えている。区では、現在、子どもの尿検査費用の助成は考えていない。

【質問】

区民は、港区や国の取り組みで本当に子どもたちのいのちと健康が守れるのか心配している。いままでの取り組みをいっそう進めるとともに、次のことを求める。

- ①区民貸し出し用の測定器をさらに増やすこと。
- ②土壌等のストロンチウム測定を行うこと。
- ③保育園児が散歩に行く場所や通学路の測定を実施すること。
- ④「港区放射性物質除染実施ガイドライン」の除染基準を引き下げること。
- ⑤給食食材検査のために、様々な放射性物質が検査できるゲルマニウム半導体検出器を購入すること。
- ⑥子どもの尿検査費用の助成を行うこと。



税金は命、くらし、教育優先に使え

【質問】

現在議会で審議中の後期基本計画素案では、「都市計画制度等の活用による地域にふさわしい土地利用の誘導」を掲げているが、私たちの税金は、超高層ビルが林立するような街づくり優先のために使うのではなく、高齢者、障害者、子どもたちなど、社会的に弱い人たちのために優先的に使うべき。

【答弁】

簡素で効果的な区政運営のため、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、事業の重要度、優先度を見極めながら、区民福祉の向上に取り組んでいく。

裏面に続く

風見利男日本共産党港区議会議員 区政とあなたを結ぶタウンネットワーク

2012年1月号外

港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2945~6

<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

※風見のブログも見てください

港区議団

検索

なんでも相談会

困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

電気代節約のため特定規模電気事業者の活用を

【質問】

電気事業法が改正され、2005年から50KW以上については東京電力など巨大電力会社だけでなく、特定規模電気事業者（「PPS」と契約できることになった。他市でも「PPS」導入の動きが進んでいる。港区も、電気代節約のため、区の施設について、「PPS」の導入を進めるべき。

【答弁】

一部の小中学校で清掃工場の熱エネルギーを利用した電気の供給を「PPS」から受けているが、他の施設への導入可能性を検討していく。

小児用肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん予防ワクチン助成の継続を

【質問】

小児用肺炎球菌ワクチンなど3種のワクチンは、国民の運動で国の補助が実現した。しかし、この補助は2011年度末まで。来年度以降も継続するよう国に意見をいうべき。また定期予防接種にす

るよう意見をいうべき。国が継続しない場合は、港区で全額助成すること。

【答弁】

国は、予防接種制度の見直しについて検討しており、法による定期予防接種への移行の検討を進めている。区としては国の動向を見守っていく。

区民交通傷害保険の加入促進と自転車対策について

【質問】

通勤・通学などに自転車を利用する人が増える一方、事故も増加している。

「区民交通傷害保険」の一層の周知と加入促進を図るべき。

歩道の狭い道路では自転車走行レーンの色分け表示を積極的にすすめるべき。

放置自転車対策として自転車シェアリングに取り組むべき。

【答弁】

今後とも区民交通傷害保険の一層の周知と加入促進に努めていく。

自転車走行空間の



代表質問・一般質問におけるその他の質問

- 消費税増税について
- 税金は命や福祉、暮らし、教育優先に使え
- 次期行政情報システム開発遅延問題について
- 国家公務員給与の削減法案に反対を求めることについて
- MTC計画の建築主白金ハウスプロジェクトと施行者である大成建設に、安全を求める立場から、港区が住民の立場に立った指導をすべきことについて
- 小中一貫教育について
- 三菱エレベーターの導入に伴う、高価格の問題について
- ロタウイルスワクチン接種費用助成について
- 予防接種法の改正について
- 脳脊髄液減少症の保険適用について
- 美観とカラス対策のため、折りたたみ式ゴミネット導入について

整備については、国、東京都や警視庁と連携を図りながら取り組んでいく。自転車シェアリングやサイクルの可能性について調査・研究していく。

消防団員の福祉共済制度の充実について

【質問】

殉職された消防団員の遺族補償の柱の一つが日本消防協会の「福祉共済制度」。全国の消防団員がほぼ全員が加入し、年3000円の掛け金で、最大2700万円が支払われてきた。

ところが今回の災害で、支払対象者が激増し、原資は「枯渇」状態となり、補償額を従来の半分以上となる最大1200万円に減額した。

遺族補償が半額以下とはあまりにもひどく。制度の充実が求められている。

消防団員の拠出金だけでなく、国や都道府県が共済掛け金の助成をするとともに、制度の維持・充実のため、資金を拠出するよう働きかけるべき。

【答弁】

今回の大震災により、「共済基金」による補償は、国の財源措置により補償額は減額されない予定だが、一方、任意制度である「福祉共済」については、大災害等の発生により、やむを得ない場合は給付金の減額をすることができるとの規約に基づいて、減額給付されている。

現在、消防団員の「共済基金」の掛け金は東京都が負担し、任意の「福祉共済」の掛け金は区が負担している。「福祉共済」の掛け金の助成や、資金を拠出するよう働きかけることについては、考えていないが、区としては休日夜間を問わず地域の安全のために活動されている消防団員が、安心して職務に専念できるように、引き続き、消防団の支援に努めていく。

「質問や要望はお気軽にご連絡ください。」